

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年8月12日
【四半期会計期間】	第20期第1四半期（自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）
【会社名】	株式会社ほくほくフィナンシャルグループ
【英訳名】	Hokuhoku Financial Group, Inc.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 中澤 宏
【本店の所在の場所】	富山市堤町通り1丁目2番26号
【電話番号】	076（423）7331
【事務連絡者氏名】	経営企画部長 北中 喜貴
【最寄りの連絡場所】	富山市堤町通り1丁目2番26号
【電話番号】	076（423）7331
【事務連絡者氏名】	経営企画部長 北中 喜貴
【縦覧に供する場所】	株式会社 東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 証券会員制法人 札幌証券取引所 （北海道札幌市中央区南1条西5丁目14番地の1）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

		2021年度 第1四半期連結 累計期間	2022年度 第1四半期連結 累計期間	2021年度
		(自 2021年 4月 1日 至 2021年 6月30日)	(自 2022年 4月 1日 至 2022年 6月30日)	(自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月31日)
経常収益	百万円	43,337	50,942	177,793
うち信託報酬	百万円	7	6	36
経常利益	百万円	11,078	9,038	30,281
親会社株主に帰属する四 半期純利益	百万円	7,781	5,730	—
親会社株主に帰属する当 期純利益	百万円	—	—	20,526
四半期包括利益	百万円	12,491	16,855	—
包括利益	百万円	—	—	1,288
純資産額	百万円	645,758	600,946	622,845
総資産額	百万円	17,073,080	17,295,383	17,280,071
1株当たり四半期純利益	円	59.30	44.78	—
1株当たり当期純利益	円	—	—	147.47
潜在株式調整後1株当た り四半期純利益	円	59.10	44.62	—
潜在株式調整後1株当た り当期純利益	円	—	—	146.95
自己資本比率	%	3.76	3.45	3.58
信託財産額	百万円	3,294	4,657	4,514

(注) 1. 自己資本比率は、((四半期)期末純資産の部合計 - (四半期)期末新株予約権 - (四半期)期末非支配株主持分)を(四半期)期末資産の部の合計で除して算出しております。

2. 信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係る信託財産額を記載しております。なお、連結会社のうち、該当する信託業務を営む会社は北陸銀行1行であります。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容については、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても、異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

以下の記載における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、ウクライナ情勢緊迫化、資源高の影響が懸念される中、主要な都市を中心とした新型コロナウイルス感染症対策のまん延防止等重点措置が2022年3月で解除されたことを受け、景気は持ち直しの動きがみられました。

当社グループの主要営業地域である北陸三県においては、製造業の生産活動では、持ち直しの動きに一服感がありましたが、個人消費や設備投資に持ち直しの動きがみられました。

また、北海道においては、北海道による観光支援策等もあり、サービス消費を中心とした個人消費に持ち直しの動きがみられましたが、公共工事や設備投資では、弱い動きとなりました。

このような環境の中、当社グループの当第1四半期連結累計期間の連結業績は以下のようになりました。

経常収益は、その他経常収益が株式等売却益の増加を主因に増加し、前第1四半期連結累計期間比76億円増加して、509億円となりました。一方、経常費用は、貸倒引当金繰入額と株式等償却の増加を主因とするその他経常費用の増加により、前第1四半期連結累計期間比96億円増加して、419億円となりました。この結果、経常利益は、前第1四半期連結累計期間比20億円減少して、90億円となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益は、前第1四半期連結累計期間比20億円減少の57億円となりました。

貸出金の当第1四半期連結会計期間末残高は、個人ローンや公金貸出を中心に増加し、前連結会計年度末比474億円増加して、9兆2,407億円となりました。

預金・譲渡性預金の当第1四半期連結会計期間末残高は、個人預金と法人預金の増加により、前連結会計年度末比2,306億円増加して、13兆4,332億円となりました。

セグメントごとの業績は、北陸銀行では、経常収益は前第1四半期連結累計期間比76億円増加して291億円となり、セグメント利益は前第1四半期連結累計期間比23億円減少して31億円となりました。北海道銀行では、経常収益は前第1四半期連結累計期間比1億円減少して181億円となり、セグメント利益は前第1四半期連結累計期間比1億円増加して35億円となりました。その他では、経常収益は前第1四半期連結累計期間比1億円減少して58億円となり、セグメント利益は前第1四半期連結累計期間比若干減少して5億円となりました。

国内業務部門・国際業務部門別収支

当第1四半期連結累計期間の資金運用収支は前第1四半期連結累計期間比6億円増加して263億円、役務取引等収支は前第1四半期連結累計期間比2億円減少して55億円、特定取引収支は前第1四半期連結累計期間比若干減少して3億円、その他業務収支は前第1四半期連結累計期間比20億円減少して10億円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前第1四半期連結累計期間	24,615	1,100	-	25,715
	当第1四半期連結累計期間	25,065	1,306	-	26,371
うち資金運用収益	前第1四半期連結累計期間	24,833	1,246	0	26,079
	当第1四半期連結累計期間	25,233	2,081	0	27,315
うち資金調達費用	前第1四半期連結累計期間	218	145	0	363
	当第1四半期連結累計期間	168	775	0	943
信託報酬	前第1四半期連結累計期間	7	-	-	7
	当第1四半期連結累計期間	6	-	-	6
役務取引等収支	前第1四半期連結累計期間	5,737	68	-	5,806
	当第1四半期連結累計期間	5,501	70	-	5,572
うち役務取引等収益	前第1四半期連結累計期間	9,517	103	-	9,620
	当第1四半期連結累計期間	9,163	108	-	9,272
うち役務取引等費用	前第1四半期連結累計期間	3,779	34	-	3,814
	当第1四半期連結累計期間	3,661	37	-	3,699
特定取引収支	前第1四半期連結累計期間	447	0	-	447
	当第1四半期連結累計期間	372	0	-	373
うち特定取引収益	前第1四半期連結累計期間	447	0	-	447
	当第1四半期連結累計期間	372	0	-	373
うち特定取引費用	前第1四半期連結累計期間	-	-	-	-
	当第1四半期連結累計期間	-	-	-	-
その他業務収支	前第1四半期連結累計期間	1,181	212	-	969
	当第1四半期連結累計期間	931	1,973	-	1,041
うちその他業務収益	前第1四半期連結累計期間	3,909	670	-	4,579
	当第1四半期連結累計期間	3,532	643	-	4,176
うちその他業務費用	前第1四半期連結累計期間	2,728	882	-	3,610
	当第1四半期連結累計期間	2,601	2,616	-	5,218

(注)1. 「国内」「海外」の区分に替えて、「国内業務部門」「国際業務部門」で区分しております。

国内業務部門は当社及び連結子会社の円建取引、国際業務部門は当社及び連結子会社の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

2. 相殺消去額は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借利息であります。

国内業務部門・国際業務部門別役務取引の状況

当第1四半期連結累計期間の役務取引等収益は、前第1四半期連結累計期間比3億円減少して92億円となりました。役務取引等費用は、前第1四半期連結累計期間比1億円減少して36億円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額（百万円）	金額（百万円）	金額（百万円）
役務取引等収益	前第1四半期連結累計期間	9,517	103	9,620
	当第1四半期連結累計期間	9,163	108	9,272
うち預金・貸出業務	前第1四半期連結累計期間	3,227	-	3,227
	当第1四半期連結累計期間	3,145	-	3,145
うち為替業務	前第1四半期連結累計期間	2,481	100	2,582
	当第1四半期連結累計期間	2,183	103	2,286
うち証券関連業務	前第1四半期連結累計期間	1,091	-	1,091
	当第1四半期連結累計期間	1,010	-	1,010
うち代理業務	前第1四半期連結累計期間	408	-	408
	当第1四半期連結累計期間	402	-	402
うち保護預り・貸金庫業務	前第1四半期連結累計期間	164	-	164
	当第1四半期連結累計期間	157	-	157
うち保証業務	前第1四半期連結累計期間	456	2	458
	当第1四半期連結累計期間	430	5	435
役務取引等費用	前第1四半期連結累計期間	3,779	34	3,814
	当第1四半期連結累計期間	3,661	37	3,699
うち為替業務	前第1四半期連結累計期間	420	34	455
	当第1四半期連結累計期間	190	37	228

国内業務部門・国際業務部門別特定取引の状況

当第1四半期連結累計期間の特定取引収益は、前第1四半期連結累計期間比若干減少して3億円となりました。特定取引費用の計上はありませんでした。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額（百万円）	金額（百万円）	金額（百万円）
特定取引収益	前第1四半期連結累計期間	447	0	447
	当第1四半期連結累計期間	372	0	373
うち商品有価証券収益	前第1四半期連結累計期間	447	-	447
	当第1四半期連結累計期間	372	-	372
うち特定金融派生商品収益	前第1四半期連結累計期間	0	0	0
	当第1四半期連結累計期間	0	0	0
特定取引費用	前第1四半期連結累計期間	-	-	-
	当第1四半期連結累計期間	-	-	-
うち商品有価証券費用	前第1四半期連結累計期間	-	-	-
	当第1四半期連結累計期間	-	-	-
うち特定金融派生商品費用	前第1四半期連結累計期間	-	-	-
	当第1四半期連結累計期間	-	-	-

（注）内訳科目は、それぞれ収益と費用で相殺し、収益が上回った場合には収益欄に、費用が上回った場合には費用欄に、上回った純額を計上しております。

国内業務部門・国際業務部門別預金残高の状況

○ 預金の種類別残高（末残）

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額（百万円）	金額（百万円）	金額（百万円）
預金合計	前第1四半期連結会計期間	12,938,195	49,008	12,987,204
	当第1四半期連結会計期間	13,263,174	53,630	13,316,804
うち流動性預金	前第1四半期連結会計期間	9,407,638	-	9,407,638
	当第1四半期連結会計期間	9,809,404	-	9,809,404
うち定期性預金	前第1四半期連結会計期間	3,471,876	-	3,471,876
	当第1四半期連結会計期間	3,406,787	-	3,406,787
うちその他	前第1四半期連結会計期間	58,680	49,008	107,689
	当第1四半期連結会計期間	46,982	53,630	100,613
譲渡性預金	前第1四半期連結会計期間	115,822	-	115,822
	当第1四半期連結会計期間	116,445	-	116,445
総合計	前第1四半期連結会計期間	13,054,017	49,008	13,103,026
	当第1四半期連結会計期間	13,379,620	53,630	13,433,250

（注）1．流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金

2．定期性預金＝定期預金＋定期積金

国内・特別国際金融取引勘定分別貸出金残高の状況

○ 業種別貸出状況（未残・構成比）

業種別	前第 1 四半期連結会計期間		当第 1 四半期連結会計期間	
	金額(百万円)	構成比（％）	金額(百万円)	構成比（％）
国内（除く特別国際金融取引勘定分）	9,098,049	100.00	9,240,718	100.00
製造業	797,477	8.77	778,587	8.43
農業，林業	25,328	0.28	26,738	0.29
漁業	2,836	0.03	2,555	0.03
鉱業，採石業，砂利採取業	5,699	0.06	5,714	0.06
建設業	304,002	3.34	300,519	3.25
電気・ガス・熱供給・水道業	144,561	1.59	139,629	1.51
情報通信業	45,817	0.50	43,829	0.48
運輸業，郵便業	181,689	2.00	165,355	1.79
卸売業，小売業	766,157	8.42	764,454	8.27
金融業，保険業	328,103	3.61	328,847	3.56
不動産業，物品賃貸業	857,511	9.42	857,795	9.28
各種サービス業	667,281	7.33	665,228	7.20
地方公共団体等	2,231,547	24.53	2,291,023	24.79
その他	2,740,035	30.12	2,870,440	31.06
特別国際金融取引勘定分	-	-	-	-
合計	9,098,049	——	9,240,718	——

「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務の状況

連結会社のうち、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づき信託業務を営む会社は、北陸銀行 1 行であります。

○ 信託財産の運用 / 受入状況（信託財産残高表）

資産				
科目	前連結会計年度 (2022年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
銀行勘定貸	4,514	100.00	4,657	100.00
合計	4,514	100.00	4,657	100.00

負債				
科目	前連結会計年度 (2022年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
金銭信託	4,514	100.00	4,657	100.00
合計	4,514	100.00	4,657	100.00

(注) 共同信託他社管理財産については、前連結会計年度(2022年3月31日)及び当第1四半期連結会計期間(2022年6月30日)のいずれも取扱残高はありません。

○ 元本補填契約のある信託の運用 / 受入状況（末残）

科目	前連結会計年度 (2022年3月31日)			当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)		
	金銭信託 (百万円)	貸付信託 (百万円)	合計 (百万円)	金銭信託 (百万円)	貸付信託 (百万円)	合計 (百万円)
銀行勘定貸	4,514	-	4,514	4,657	-	4,657
資産計	4,514	-	4,514	4,657	-	4,657
元本	4,514	-	4,514	4,657	-	4,657
負債計	4,514	-	4,514	4,657	-	4,657

(2) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	280,000,000
第5種 優先株式	110,000,000
計	390,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2022年8月12日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	128,770,814	128,770,814	東京証券取引所 プライム市場 札幌証券取引所	(注)1,2,3,4
第1回第5種優先株式	75,212,000	75,212,000	非上場	(注)1,2,3,5
計	203,982,814	203,982,814	—	—

(注)1. 単元株式数は、普通株式が100株、第1回第5種優先株式が1,000株であります。

(注)2. すべての種類の株式について、株式の内容として、会社法第322条第2項の規定による種類株主総会の決議を要しない旨の定款の定めはありません。

(注)3. 普通株式のほか、会社法第108条第1項各号に掲げる事項について異なる定めをした優先株式を発行しており、議決権の有無に差異があります。優先株式には、資本増強に際しての既存株主への影響を考慮したため、議決権はありません。また、上記(注)1.に記載のとおり、単元株式数が相違しておりますが、これは、普通株式について株式併合による株主の議決権の数に変更が生じることがないようにしたためであります。優先株式の内容は、(注)5.のとおりであります。

(注)4. 完全議決権株式であり、権利内容になんら限定のない当社における標準となる株式であります。

(注)5. 第1回第5種優先株式の概要は次のとおりであります。

(1) 優先配当金

優先配当金 1株につき年15円

非累積条項

ある事業年度において、本優先株式の株主(以下「本優先株主」という)に対して支払う剰余金の配当の額が優先配当金の額に達しないときは、その不足額は、翌事業年度以降に累積しない。

非参加条項

本優先株主に対しては、優先配当金を超えて配当金の支払いをしない。

優先中間配当金 1株につき7円50銭

(2) 残余財産の分配

当社は、残余財産を分配するときは、本優先株主に対し、普通株主に先立ち、本優先株式1株につき500円を支払う。本優先株主に対しては、上記500円のほか残余財産の分配はしない。

(3) 優先順位

本優先株式の優先配当金、優先中間配当金及び残余財産の分配順位は、当社が発行するすべての優先株式と同順位とする。

(4) 消却

当社は、いつでも本優先株式を買受け、これを保有し、又は利益をもって消却することができる。

(5) 取得請求権

本優先株主は、普通株式への取得請求権を有しない。

(6) 取得条項

当社は、2005年3月31日以降いつでも、本優先株式1株につき500円で本優先株式の全部又は一部を取得することができる。一部取得の場合は抽選その他の方法により行うことができる。

(7) 議決権条項

本優先株主は、株主総会において議決権を有しない。ただし、本優先株主は、定時株主総会に優先配当金全部の支払を受ける旨の議案が提出されないときはその総会より、その議案がその定時株主総会において否決されたときはその総会の終結の時より、優先配当金全部の支払を受ける旨の決議がなされる時まで議決権を有する。

(8) 新株等の引受権

法令に別段の定めがある場合を除くほか、本優先株式について株式の併合又は分割を行わない。また、本優先株主には、株式及び新株予約権の無償割当ては行わない。

本優先株主には募集新株、募集新株予約権又は募集新株予約権付社債の割当てを受ける権利を与えない。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減 額(百万円)	資本準備金残高 (百万円)
2022年4月 1日～ 2022年6月30日	普通株式 - 第1回第5種優先株式 -	普通株式 128,770 第1回第5種優先株式 75,212	-	70,895	-	82,034

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2022年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2022年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	優先株式 75,200,000	-	(注1)
第1回第5種 優先株式	75,200,000	-	
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 858,700	-	(注2)
	(自己保有株式)	-	
	普通株式 816,700	-	
	(相互保有株式)	-	
	普通株式 42,000	-	
完全議決権株式(その他)	普通株式 127,318,300	1,273,127	(注2、3)
単元未満株式	普通株式 593,814	-	-
	優先株式 12,000	-	第1回第5種優先株式
発行済株式総数	203,982,814	-	-
総株主の議決権	-	1,273,127	-

(注1) 優先株式の内容は、「1. 株式等の状況」の「(1) 株式の総数等」に記載しております。

なお、無議決権株式については、この優先株式を保有する株主が優先的配当全額を受ける旨の議案が定時株主総会に提出されないときはその総会より、その議案が定時株主総会において否決されたときはその総会の終結のときより、優先的配当全額を受ける旨の決議がある時まで、議決権を有するものであります。

(注2) 普通株式の内容は、「1. 株式等の状況」の「(1) 株式の総数等」に記載しております。

(注3) 「完全議決権株式(その他)」には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が5,600株含まれております。

なお、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数56個が含まれておりません。

【自己株式等】

2022年6月30日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合（％）
株式会社ほくほくフィナン シャルグループ	富山市堤町通り1丁目2 番26号	816,700	-	816,700	0.40
ほくほくキャピタル株式 会社	富山市中央通り1丁目6 番8号	42,000	-	42,000	0.02
計	—	858,700	-	858,700	0.42

（注）なお、上記は直前の基準日（2022年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしておりますが、当第1四半期会計期間末日現在の自己株式等の状況は以下のとおりです。

2022年6月30日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合（％）
株式会社ほくほくフィナン シャルグループ	富山市堤町通り1丁目2 番26号	642,200	-	642,200	0.31
ほくほくキャピタル株式 会社	富山市中央通り1丁目6 番8号	42,000	-	42,000	0.02
計	—	684,200	-	684,200	0.33

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

- 1．当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」（1982年大蔵省令第10号）に準拠しております。
- 2．当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（自2022年4月1日 至2022年6月30日）及び第1四半期連結累計期間（自2022年4月1日 至2022年6月30日）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツの四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
現金預け金	5,471,090	5,452,305
コールローン及び買入手形	26,731	29,244
買入金銭債権	21,217	19,823
特定取引資産	3,454	3,496
金銭の信託	18,474	17,903
有価証券	1,222,206,987	1,221,185,455
貸出金	19,193,283	19,240,718
外国為替	125,628	122,142
その他資産	1201,789	1207,510
有形固定資産	99,135	99,024
無形固定資産	10,323	9,815
退職給付に係る資産	10,839	11,081
繰延税金資産	3,275	6,786
支払承諾見返	160,310	165,741
貸倒引当金	72,470	75,666
資産の部合計	17,280,071	17,295,383
負債の部		
預金	13,138,524	13,316,804
譲渡性預金	64,079	116,445
コールマネー及び売渡手形	318,920	322,917
売現先勘定	21,123	25,269
債券貸借取引受入担保金	288,815	374,709
特定取引負債	651	758
借入金	2,608,500	2,325,516
外国為替	647	587
信託勘定借	34,514	34,657
その他負債	125,967	122,310
退職給付に係る負債	3,703	3,689
役員退職慰労引当金	123	76
偶発損失引当金	943	927
睡眠預金払戻損失引当金	1,495	1,495
特別法上の引当金	10	10
繰延税金負債	13,909	7,544
再評価に係る繰延税金負債	4,984	4,973
支払承諾	60,310	65,741
負債の部合計	16,657,226	16,694,437

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
純資産の部		
資本金	70,895	70,895
資本剰余金	125,128	125,150
利益剰余金	359,045	359,757
自己株式	852	677
株主資本合計	554,215	555,125
その他有価証券評価差額金	56,225	33,703
繰延ヘッジ損益	325	70
土地再評価差額金	7,791	7,766
退職給付に係る調整累計額	338	487
その他の包括利益累計額合計	64,680	42,028
新株予約権	500	301
非支配株主持分	3,449	3,490
純資産の部合計	622,845	600,946
負債及び純資産の部合計	17,280,071	17,295,383

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 1 四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2021年4月 1日 至 2021年6月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2022年4月 1日 至 2022年6月30日)
経常収益	43,337	50,942
資金運用収益	26,079	27,315
(うち貸出金利息)	20,722	20,376
(うち有価証券利息配当金)	4,699	5,354
信託報酬	7	6
役務取引等収益	9,620	9,272
特定取引収益	447	373
その他業務収益	4,579	4,176
その他経常収益	¹ 2,602	¹ 9,798
経常費用	32,259	41,903
資金調達費用	363	943
(うち預金利息)	120	123
役務取引等費用	3,814	3,699
その他業務費用	3,610	5,218
営業経費	22,411	21,236
その他経常費用	² 2,058	² 10,805
経常利益	11,078	9,038
特別利益	-	9
固定資産処分益	-	9
特別損失	94	55
固定資産処分損	35	30
減損損失	58	24
税金等調整前四半期純利益	10,983	8,992
法人税、住民税及び事業税	3,314	3,422
法人税等調整額	196	206
法人税等合計	3,118	3,215
四半期純利益	7,865	5,776
非支配株主に帰属する四半期純利益	84	46
親会社株主に帰属する四半期純利益	7,781	5,730

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月 1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月 1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	7,865	5,776
その他の包括利益	4,626	22,632
その他有価証券評価差額金	4,558	22,499
繰延ヘッジ損益	110	254
退職給付に係る調整額	87	148
持分法適用会社に対する持分相当額	91	27
四半期包括利益	12,491	16,855
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	12,387	16,897
非支配株主に係る四半期包括利益	104	41

【注記事項】

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。) を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過措置的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとした。これにより、(金融商品関係) 注記において、時価算定会計基準適用指針第24-3項及び第24-9項の基準価額を時価とみなす取扱いを適用した投資信託について、四半期貸借対照表計上額、時価及び四半期貸借対照表計上額と時価との差額を注記しております。

なお、時価算定会計基準適用指針第27-3項に定める経過措置的な取扱いに従って、前連結会計年度に係るものについては記載しておりません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

税金費用の処理

一部の連結子会社の税金費用は、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じることにより算定しております。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症による影響は、当面の間継続すると想定しており、債務者の財務面にも一定の影響を及ぼす可能性があるかと想定しております。当第1四半期連結会計期間末時点においては、新型コロナウイルス感染症による影響も含む債務者の業況変化と、「翌期以降の業績回復見込みや中長期的な経営改善計画(以下、「経営改善計画等」という。) の実現可能性」に基づき、債務者区分の見直しを行い、貸倒引当金を計上しております。

また、新型コロナウイルス感染症による影響も含め、経営改善計画等の実現可能性の評価に用いた仮定が変化した場合には、連結財務諸表における貸倒引当金に重要な影響を及ぼす可能性があります。

なお、上記については、前連結会計年度の有価証券報告書における(重要な会計上の見積り) に記載した内容から重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

- 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、連結貸借対照表の「有価証券」中の社債(その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項) によるものに限る。) 、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。) であります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	15,743百万円	15,291百万円
危険債権額	165,173百万円	168,600百万円
要管理債権額	34,087百万円	38,677百万円
三月以上延滞債権額	51百万円	70百万円
貸出条件緩和債権額	34,035百万円	38,607百万円
小計額	215,004百万円	222,569百万円
正常債権額	9,231,734百万円	9,274,078百万円
合計額	9,446,739百万円	9,496,647百万円

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

- 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項) による社債に対する保証債務の額は次のとおりであります。

前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
163,443百万円	162,939百万円

- 元本補填契約のある信託の元本金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
金銭信託	4,514百万円	4,657百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2021年4月 1日 至 2021年6月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2022年4月 1日 至 2022年6月30日)
株式等売却益	2,181百万円	9,637百万円

2. その他経常費用には、次のものを含んでおります。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2021年4月 1日 至 2021年6月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2022年4月 1日 至 2022年6月30日)
貸倒引当金繰入額	240百万円	4,062百万円
株式等売却損	654百万円	243百万円
株式等償却	582百万円	5,936百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第 1 四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第 1 四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む）及びのれん償却額は、次のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2021年4月 1日 至 2021年6月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2022年4月 1日 至 2022年6月30日)
減価償却費	1,638百万円	1,516百万円
のれん償却額	525百万円	525百万円

(株主資本等関係)

前第 1 四半期連結累計期間（自2021年4月1日 至2021年6月30日）

1. 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月25日 定時株主総会	普通株式	4,592	35.00	2021年3月31日	2021年6月28日	利益剰余金
	第 1 回第 5 種 優先株式	644	7.50	2021年3月31日	2021年6月28日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第 1 四半期連結累計期間（自2022年4月1日 至2022年6月30日）

1. 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月23日 定時株主総会	普通株式	4,478	35.00	2022年3月31日	2022年6月24日	利益剰余金
	第 1 回第 5 種 優先株式	564	7.50	2022年3月31日	2022年6月24日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自2021年4月1日 至2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	北陸銀行	北海道銀行	計				
経常収益							
外部顧客に対する 経常収益	21,233	17,227	38,460	4,990	43,451	113	43,337
セグメント間の内部 経常収益	269	1,096	1,366	1,050	2,416	2,416	-
計	21,502	18,323	39,826	6,041	45,867	2,530	43,337
セグメント利益	5,543	3,462	9,005	588	9,593	1,812	7,781

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。
2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、証券業・リース業・クレジットカード業等を営む、銀行以外の連結子会社であります。
3. 外部顧客に対する経常収益の調整額 113百万円は、連結に伴う勘定科目の組替による調整額、事業セグメントに配分していない経常収益、パーチェス法による経常収益調整額及び特定取引収益の連結調整額であります。
4. セグメント利益の調整額 1,812百万円には、セグメント間取引消去 1,000百万円、のれん償却額 525百万円、パーチェス法による利益調整額 215百万円、持分法投資利益15百万円、非支配株主に帰属する四半期純利益 84百万円及び事業セグメントに配分していない費用 1百万円が含まれております。
5. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の親会社株主に帰属する四半期純利益と調整を行っております。
2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
- (固定資産に係る重要な減損損失)
- 該当事項はありません。
- (のれんの金額の重要な変動)
- 該当事項はありません。
- (重要な負ののれん発生益)
- 該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自2022年4月1日 至2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	北陸銀行	北海道銀行	計				
経常収益							
外部顧客に対する 経常収益	28,898	17,067	45,965	4,976	50,942	0	50,942
セグメント間の内部 経常収益	278	1,094	1,373	888	2,261	2,261	-
計	29,177	18,161	47,338	5,865	53,203	2,261	50,942
セグメント利益	3,194	3,595	6,789	510	7,299	1,569	5,730

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。
2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、証券業・リース業・クレジットカード業等を営む、銀行以外の連結子会社であります。
3. 外部顧客に対する経常収益の調整額0百万円は、連結に伴う勘定科目の組替による調整額、事業セグメントに配分していない経常収益、パーチェス法による経常収益調整額及び特定取引収益の連結調整額であります。
4. セグメント利益の調整額 1,569百万円には、セグメント間取引消去 1,002百万円、のれん償却額 525百万円、パーチェス法による利益調整額 12百万円、持分法投資利益19百万円、非支配株主に帰属する四半期純利益 46百万円及び事業セグメントに配分していない費用 0百万円が含まれております。
5. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の親会社株主に帰属する四半期純利益と調整を行っております。
2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
- (固定資産に係る重要な減損損失)
- 該当事項はありません。
- (のれんの金額の重要な変動)
- 該当事項はありません。
- (重要な負ののれん発生益)
- 該当事項はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の時価等に関する事項

(四半期)連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等及び組合出資金は、次表には含めておりません(注1)参照)。また、現金預け金、コールローン及び買入手形、譲渡性預金、コールマネー及び売渡手形、債券貸借取引受入担保金は、短期間(1年以内)のものが大半を占めており、時価が帳簿価額に近似することから、記載を省略しております。

前連結会計年度(2022年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
買入金銭債権	21,217	21,217	-
有価証券			
満期保有目的の債券	4,000	4,018	17
その他有価証券	2,157,573	2,157,573	-
貸出金	9,193,283		
貸倒引当金	70,487		
	9,122,796	9,196,126	73,330
資産計	11,305,587	11,378,936	73,348
預金	13,138,524	13,138,604	79
借入金	2,608,500	2,606,603	1,896
負債計	15,747,024	15,745,208	1,816
デリバティブ取引			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(4,182)	(4,182)	-
ヘッジ会計が適用されているもの(1)	(1,587)	(1,587)	-
デリバティブ取引計	(5,769)	(5,769)	-

(1)ヘッジ対象である貸出金・有価証券等の相場変動の相殺のためにヘッジ手段として指定した金利スワップ等であり、主に繰延ヘッジを適用しております。なお、これらのヘッジ関係に、「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」(実務対応報告第40号 2022年3月17日)を適用しております。

当第1四半期連結会計期間(2022年6月30日)

	四半期連結貸借対照 表計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
買入金銭債権	19,823	19,823	-
有価証券			
満期保有目的の債券	3,000	3,014	14
その他有価証券(2)	2,136,420	2,136,420	-
貸出金	9,240,718		
貸倒引当金	73,692		
	9,167,025	9,221,693	54,667
資産計	11,326,269	11,380,951	54,682
預金	13,316,804	13,316,870	65
借入金	2,325,516	2,322,371	3,145
負債計	15,642,321	15,639,241	3,080
デリバティブ取引			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(1,441)	(1,441)	-
ヘッジ会計が適用されているもの(1)	(2,079)	(2,079)	-
デリバティブ取引計	(3,521)	(3,521)	-

(1)ヘッジ対象である貸出金・有価証券等の相場変動の相殺のためにヘッジ手段として指定した金利スワップ等であり、主に繰延ヘッジ適用しております。なお、これらのヘッジ関係に、「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」(実務対応報告第40号 2022年3月17日)を適用しております。

(2)その他有価証券には、「時価算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日)第24-3項及び第24-9項の基準価額を時価とみなす取扱いを適用した投資信託が含まれております。

(注1) 市場価格のない株式等の概要及び(四半期)連結貸借対照表計上額は次のとおりであります。これらについては市場価格がなく、時価をもって(四半期)連結貸借対照表価額としていないことから、時価開示の対象とはしておりません。

(単位:百万円)

区分	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
非上場株式	26,089	25,695
組合出資金(1)	19,323	20,338
非上場外国証券	0	0
合計	45,413	46,035

(1) 組合出資金については、「時価算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日)第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

2. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

(1) 時価で(四半期)連結貸借対照表に計上している金融商品

前連結会計年度(2022年3月31日)

(単位:百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
買入金銭債権	-	-	21,217	21,217
有価証券	836,054	914,193	176,294	1,926,541
その他有価証券	836,054	914,193	176,294	1,926,541
国債・地方債	389,535	649,971	-	1,039,507
社債	-	100,224	176,294	276,518
株式	182,996	20,444	-	203,440
その他	263,522	143,552	-	407,074
資産計	836,054	914,193	197,511	1,947,758
デリバティブ取引(1)(2)	-	-	-	-
金利関連	-	553	-	553
通貨関連	-	6,357	-	6,357
商品関連	-	43	-	43
クレジット・デリバティブ	-	-	9	9
デリバティブ取引計	-	5,760	9	5,769

(1) 特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、で表示しております。

(2) 金利スワップの特例処理にかかるデリバティブ取引は貸出金に含めております。

(3) 投資信託は本表には含めておりません。連結貸借対照表における投資信託計上額は231,032百万円となります。

当第1四半期連結会計期間(2022年6月30日)

(単位:百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
買入金銭債権	-	-	19,823	19,823
有価証券	869,778	1,081,356	175,502	2,126,637
その他有価証券	869,778	1,081,356	175,502	2,126,637
国債・地方債	321,891	660,844	-	982,736
社債	-	99,507	175,502	275,010
株式	161,173	23,272	-	184,446
その他	386,712	297,731	-	684,444
資産計	869,778	1,081,356	195,326	2,146,461
デリバティブ取引(1)(2)	-	-	-	-
金利関連	-	274	-	274
通貨関連	-	3,826	-	3,826
商品関連	-	38	-	38
クレジット・デリバティブ	-	-	8	8
デリバティブ取引計	-	3,513	8	3,521

(1) 特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、で表示しております。

(2) 金利スワップの特例処理にかかるデリバティブ取引は貸出金に含めております。

(3) 投資信託のうち、基準価額を時価とみなしているものは、本表に含めておりません。四半期連結貸借対照表における当該投資信託計上額は9,782百万円となります。

(2) 時価で(四半期)連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品
前連結会計年度(2022年3月31日)

(単位:百万円)

区分	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券	1,507	2,510	-	4,018
満期保有目的の債券	1,507	2,510	-	4,018
国債・地方債	1,507	2,510	-	4,018
貸出金	-	-	9,196,126	9,196,126
資産計	1,507	2,510	9,196,126	9,200,145
預金	-	13,138,604	-	13,138,604
借入金	-	2,603,262	3,340	2,606,603
負債計	-	15,741,867	3,340	15,745,208

当第1四半期連結会計期間(2022年6月30日)

(単位:百万円)

区分	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券	505	2,509	-	3,014
満期保有目的の債券	505	2,509	-	3,014
国債・地方債	505	2,509	-	3,014
貸出金	-	-	9,221,693	9,221,693
資産計	505	2,509	9,221,693	9,224,708
預金	-	13,316,870	-	13,316,870
借入金	-	2,318,646	3,724	2,322,371
負債計	-	15,635,517	3,724	15,639,241

（有価証券関係）

四半期連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金、及び「買入金銭債権」中の信託受益権等を含めて記載しております。

1．満期保有目的の債券

前連結会計年度（2022年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 （百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
国債	1,500	1,507	7
地方債	2,500	2,510	10
合計	4,000	4,018	17

当第1四半期連結会計期間（2022年6月30日）

	四半期連結貸借対照表計上額 （百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
国債	500	505	4
地方債	2,500	2,509	9
合計	3,000	3,014	14

2．その他有価証券

前連結会計年度（2022年3月31日）

	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額 （百万円）	差額（百万円）
株式	103,609	198,459	94,849
債券	1,312,922	1,316,026	3,103
国債	422,179	427,299	5,120
地方債	614,967	612,207	2,759
社債	275,776	276,518	742
その他	685,288	664,305	20,982
外国証券	431,301	412,056	19,244
その他	253,987	252,249	1,737
合計	2,101,821	2,178,790	76,969

当第1四半期連結会計期間（2022年6月30日）

	取得原価（百万円）	四半期連結貸借対照表計上額 （百万円）	差額（百万円）
株式	94,703	184,446	89,742
債券	1,258,543	1,257,747	796
国債	356,604	360,101	3,497
地方債	627,206	622,634	4,572
社債	274,732	275,010	278
その他	758,158	714,050	44,107
外国証券	508,895	472,723	36,171
その他	249,263	241,327	7,936
合計	2,111,404	2,156,243	44,838

（注）1．売買目的有価証券以外の有価証券（市場価格のない株式等及び組合出資金等を除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって四半期連結貸借対照表計上額（連結貸借対照表計上額）とするとともに、評価差額を当第1四半期連結累計期間（連結会計年度）の損失として処理（以下「減損処理」という）しております。

2．前連結会計年度における減損処理額は、1,677百万円（株式1,578百万円、社債99百万円）であります。

当第1四半期連結累計期間における減損処理額は、5,618百万円（株式）であります。

また、「減損処理」は、資産の自己査定における有価証券の発行会社の区分ごとに次のとおり実施しております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先、要注意先	株式は時価が取得原価に比べ下落、債券は時価が取得原価に比べ30％超下落
正常先	時価が取得原価の50％以上下落、又は、時価が取得原価の30％超50％未満下落かつ市場価格が一定水準以下で推移等

減損処理の判定にあたって、株式の時価は、（四半期）連結決算期末前1カ月の市場価格の平均に基づく価格としております。

(金銭の信託関係)

1. 満期保有目的の金銭の信託

該当事項はありません。

2. その他の金銭の信託 (運用目的及び満期保有目的以外)

前連結会計年度 (2022年3月31日)

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
その他の金銭の信託	4,350	4,350	-

当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)

	取得原価 (百万円)	四半期連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
その他の金銭の信託	4,000	4,000	-

(デリバティブ取引関係)

(1) 金利関連取引

前連結会計年度 (2022年3月31日)

区分	種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	金利スワップ	93,905	300	300
	その他	959	0	6
合計		—	300	306

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日)等に基づきヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)

区分	種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	金利スワップ	90,309	274	274
	その他	943	0	6
合計		—	274	280

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日)等に基づきヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(2) 通貨関連取引

前連結会計年度 (2022年3月31日)

区分	種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	通貨スワップ	5,051	3	3
	為替予約	194,631	4,520	4,520
	通貨オプション	55,047	0	156
合計		—	4,516	4,360

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日)等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等は、上記記載から除いております。

当第1四半期連結会計期間（2022年6月30日）

区分	種類	契約額等（百万円）	時価（百万円）	評価損益（百万円）
店頭	通貨スワップ	4,237	3	3
	為替予約	201,488	1,750	1,750
	通貨オプション	105,854	0	317
合計		—	1,746	1,429

（注）上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。
なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日）等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等は、上記記載から除いております。

(3) 株式関連取引
該当事項はありません。

(4) 債券関連取引
該当事項はありません。

(5) 商品関連取引
前連結会計年度（2022年3月31日）

区分	種類	契約額等（百万円）	時価（百万円）	評価損益（百万円）
店頭	商品スワップ	2,120	43	43
合計		—	43	43

（注）1．上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。
2．商品は、オイル、銅、アルミニウム等に係るものであります。

当第1四半期連結会計期間（2022年6月30日）

区分	種類	契約額等（百万円）	時価（百万円）	評価損益（百万円）
店頭	商品スワップ	2,033	38	38
合計		—	38	38

（注）1．上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。
なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。
2．商品は、オイル、銅、アルミニウム等に係るものであります。

(6) クレジット・デリバティブ取引
前連結会計年度（2022年3月31日）

区分	種類	契約額等（百万円）	時価（百万円）	評価損益（百万円）
店頭	クレジット・デフォルト・オプション	488	9	8
合計		—	9	8

（注）上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

当第1四半期連結会計期間（2022年6月30日）

区分	種類	契約額等（百万円）	時価（百万円）	評価損益（百万円）
店頭	クレジット・デフォルト・オプション	464	8	7
合計		—	8	7

（注）上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。
なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(7) その他

前連結会計年度（2022年3月31日）

区分	種類	契約額等（百万円）	時価（百万円）	評価損益（百万円）
店頭	地震デリバティブ	17,930	-	-
合計		—	-	-

（注）上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

当第1四半期連結会計期間（2022年6月30日）

区分	種類	契約額等（百万円）	時価（百万円）	評価損益（百万円）
店頭	地震デリバティブ	17,930	-	-
合計		—	-	-

（注）上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第1四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年6月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 （注）	合計
	北陸銀行	北海道銀行	計		
信託報酬	7	-	7	-	7
役務取引等収益	3,873	3,419	7,293	1,085	8,378
預金・貸出業務	1,124	1,406	2,531	-	2,531
為替業務	1,430	1,151	2,582	-	2,582
証券関連業務	383	335	718	285	1,004
代理業務	140	157	298	109	408
保護預り・貸金庫業務	144	19	164	-	164
その他	649	348	997	689	1,687
その他の業務収益	-	-	-	319	319
その他の経常収益	-	-	-	5	5
顧客との契約から生じる経常収益	3,881	3,419	7,300	1,410	8,710
上記以外の経常収益	17,352	13,808	31,160	3,466	34,626
外部顧客に対する経常収益	21,233	17,227	38,460	4,877	43,337

（注）「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、証券業、リース業、クレジットカード業等を含んでおります。

当第1四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 （注）	合計
	北陸銀行	北海道銀行	計		
信託報酬	6	-	6	-	6
役務取引等収益	3,631	3,396	7,027	1,137	8,164
預金・貸出業務	1,134	1,448	2,582	-	2,582
為替業務	1,314	972	2,286	-	2,286
証券関連業務	279	375	655	246	901
代理業務	133	157	290	111	402
保護預り・貸金庫業務	138	19	157	-	157
その他	631	423	1,055	779	1,834
その他の業務収益	-	-	-	375	375
その他の経常収益	-	-	-	3	3
顧客との契約から生じる経常収益	3,637	3,396	7,033	1,515	8,549
上記以外の経常収益	25,260	13,671	38,932	3,460	42,392
外部顧客に対する経常収益	28,898	17,067	45,965	4,976	50,942

（注）「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、証券業、リース業、クレジットカード業等を含んでおります。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

		前第 1 四半期連結累計期間 (自 2021年4月 1日 至 2021年6月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2022年4月 1日 至 2022年6月30日)
(1) 1 株当たり四半期純利益		59円30銭	44円78銭
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する四半期純利益	百万円	7,781	5,730
普通株主に帰属しない金額	百万円	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益	百万円	7,781	5,730
普通株式の期中平均株式数	千株	131,212	127,952
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益		59円10銭	44円62銭
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額	百万円	-	-
普通株式増加数	千株	442	461
うち新株予約権	千株	442	461
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		—	—

(重要な後発事象)

当社は、2022年7月15日開催の取締役会において、第 1 回第 5 種優先株式の一部につき、当社定款第13条に基づき、2022年10月1日をもって取得を行うことを決議いたしました。決議の内容は以下のとおりであります。

(1) 取得する株式の種類	第 1 回第 5 種優先株式
(2) 取得する株式の総数	取得日における第 1 回第 5 種優先株式の発行済総数から自己株式を除いた株式数の 7 分の 1 に相当する数
(3) 取得価額	1 株につき500円
(4) 取得先及び取得方法	第 1 回第 5 種優先株式の全株主。その持分の 7 分の 1 に相当する数を取得。
(5) 取得予定日	2022年10月1日

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年8月10日

株式会社ほくほくフィナンシャルグループ
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
北陸事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	弥 永 めぐみ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小 松 聡
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	五十嵐 康 彦

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ほくほくフィナンシャルグループの2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ほくほくフィナンシャルグループ及び連結子会社の2022年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。